平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	初类应用存	mbr 11	9610	+	++* <u>></u>	2	指定団体等	の指定状況	区分 40.455	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・
	都道府県名	鹿り	島県	市制	村類型	- 3	財政健全化等	×	歲入総額 	33,297,598 32,354,669		実質収支比率 経常収支比率		5.1 94.6	g
							財源超過	×		942,929	1,186,336			(99.8)	(90
	市町村名	奋	美市	地方交	付税種地	1-2	首都	×	型年度に繰越すべき財源	78,601		標準財政規模		16,992,174	16,985
							近畿	×	実質収支	864,328		財政力指数		0.25	,
		22年国調(人)	46,121		<u> </u>		中部	×	■ 単年度収支	-234,434		公債費負担比率		20.4	
	人口	17年国調(人)	49,617		産業構造 (5)		過疎		- 積立金	182,829	113,576	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-7.0				山振	×	繰上償還金	45,863	26,997	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	45,444	Σ	区分 22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	172,027	194,207	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	45,358	2	827	1,056	指数表選定		実質単年度収支	-177,769	250,587	実質公債費比率		11.9	
住目	民基本台帳人口	24.03.31(人)	45,882	у.	4.2	4.9						将来負担比率		82.1	
	(7)	うち日本人(ノ		第	2,866				基準財政収入額	3,476,612		資金不足比率 (4)			
		増減率 (%)	-1.0		14.5				基準財政需要額	13,690,690	13,783,265				
	=rt // b	うち日本人(9	_	第	16,062				標準税収入額等	4,463,312	4,476,139				
	面積 (km²)]密度 (人/km²)		308.15 150		81.3	76.8	1		経常経費充当一般財源等	16,201,770	16,124,540				
	1密度 (人/Km) 世帯数 (世帯)		20,114	-					歲入一般財源等	19,000,532	19,826,224				
Ŀ	2市奴(巴市)		20,114	BH E	員の状況		<u>. </u>		-						
			4 L * * 13 TE 16	1403		職員数	給料月額	4 1 \$ 10 10 10 10	-						
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	36,697,419	36,538,914	1			
	市区町村長	1	7,690		一般職員	502	1,677,182	3,341	うち公的資金	25,563,416	26,240,587				
特	副市区町村長	2	6,390	- 般	うち消防職員		-		- 債務負担行為額(支出予定額)	1,467,620	1,294,675				
特 別 職	教育長	1	5,900	職	うち技能労務職員	32	113,056	3,533	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,200	員 等	教育公務員	16	61,024	3,814	土地開発基金現在高	582,560	582,560				
	議会副議長	1	3,490		臨時職員		-		財政調整基金	1,441,136	730,334				
	議会議員	22	3,210		合計	518	l	3,356	坑江同	331,515	377,093				
					ラスパイレス指数(6)		106.1	(98.0	その他特定目的基金	5,580,314	5,321,171				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一覧	覧 会計名		公営企業(法適) 項番	の一覧 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	(c) 会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	Eセクター等一覧 団体名	(
(1)	一般会計		(4)	奄美市国	民健康保険事業特別会計		(10) 奄美市水道事	業会計	(11) 奄美市公共下水道事業	特別会計	(14) 鹿児島県市町村紀	総合事務組合	(22) 奄美市開	発公社	
(2)	奄美市公共用地先行取	得事業特別会計	(5)	奄美市国	民健康保険直営診療施設勘算	官特別会計			(12) 奄美市農業集落排水事	業特別会計	(15) 奄美群島広域事	務組合	(23) 奄美市農	業研究センター	
(3)	奄美市ふるさと創生人:	材育成資金特別会計	(6)	奄美市後	期高齢者医療特別会計				(13) 奄美市と畜場特別会計	t	(16) 奄美大島地区介記	護保険一部事務組合	(24) 道の島公	社	
			(7)	奄美市介	護保険事業特別会計						(17) 鹿児島県後期高額	龄者医療広域連合(一般会計)	(25) 奄美市名	類米飯給食センター	
			(8)	奄美市訪	問看護特別会計(介護サー)	ビス)					(18) 鹿児島県後期高齢	龄者医療広域連合 (特別会計)	(26) 名瀬中央	青果	
			(9)	奄美市交	通災害共済特別会計						(19) 大島地区衛生組織	â	(27) 日本エア	コミューター	
											(20) 大島地区消防組織	솜	(28) 名瀬建設	工事残土管理公社	
											(21) 大島農業共済事務	務組合	(29) マングロ	ープ公社	
													(30) 奄美大島	風力発電	
														中小企業勤労者福祉サービス	

- (注釈) 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4:資金不足比率機には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間) 悠ら改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
也方税	3,793,058	11.4	3,793,058		普通税	3,793,058	100.0	21,664	
也方譲与税	196,249	0.6	196,249	1.2	法定普通税	3,793,058	100.0	21,664	
利子割交付金	6,402	0.0	6,402	0.0	市町村民税	1,700,620	44.8	21,664	
記当割交付金	3,820	0.0	3,820	0.0	個人均等割	50,692	1.3	-	
朱式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.0	所得割	1,406,624	37.1	-	
也方消費税交付金	404,581	1.2	404,581	2.5	法人均等割	115,751	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0	6,916	0.0	法人税割	127,553	3.4	21,664	
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,617,475	42.6	-	
自動車取得税交付金	30,878	0.1	30,878	0.2	うち純固定資産税	1,545,163	40.7	-	
経油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,915	2.8	-	
也方特例交付金	7,754	0.0	7,754	0.0	市町村たばこ税	368,048	9.7	-	
也方交付税	12,721,131	38.2	11,637,377	71.7	鉱産税		-	-	
普通交付税	11,637,377	34.9	11,637,377	71.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,083,754	3.3	-	-	法定外普通税	_	-	-	
震災復興特別交付税	_		_	_	目的税	_	-	_	
一般財源計)	17,171,673	51.6	16,087,919	99.1	法定目的税	_	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,728	0.0	6,728	0.0	入湯税	_	-	-	
が担金・負担金	210,854	0.6	_		事業所税	_	-	-	
 吏用料	582,035	1.7	56,951	0.4	都市計画税	_	-	-	
手数料	122,379	0.4	-	-	水利地益税等	_	-	-	
国庫支出金	7,336,039	22.0	_	-	法定外目的税	_	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	- ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		_	_	旧法による税	_	_	-	
都道府県支出金	2,291,889	6.9	_	_	合計	3,793,058	100.0	21,664	
は産収入	122,637	0.4	86,581	0.5		0,700,000	.00.0	21,001	
寄附金	8,280	0.0	-	-	区分	平成24年度	5	平成23年度	
^最 入金	708,244	2.1	_	_		97.2		97.2 90.4	
県越金	486,336	1.5	_	_	倒収率 現 → → m + → ロ 24	97.5		97.9 92.9	
者収入	524,304	1.6	1,489	0.0	(%) 年・計 中町村氏税 純固定資産税	96.2		95.9 85.9	
也方債	3,726,200	11.2		-	一一一一一	00.2	00.0	00.0	
うち減収補塡債(特例分)	0,720,200		_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	の状況	
うち臨時財政対策債	891,300	2.7	_	_	合計 3,175,04		KNIN T X AII	-677,115	
表入合計	33,297,598	100.0	16,239,668	100.0	下水道 669,59			-1,026,378	
X/\	33,237,330	100.0	10,233,000	100.0	上水道 153,50		5)	8,913	
					と 音場 4,01%		,	14,531	
					宅地造成 50	7 /0 17	競税(料)収入額		
					国民健康保険 848,64	。 饭休晚台 🗖 🖻	をがいます。 「支出金	146	
								140	
					その他 1,498,77		除給付費	256	

(注釈	7)		
٠	sé.	٠æ	7=

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の					
= /\	目的別歳と		(単位 千円・%)) 	//\ ~ > _ +	- 1/4 - 40 0-1 15 6/6
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通選	設事業質	(A)のうち充	
議会費	236,421	0.7		-		236,421
総務費	4,657,783	14.4	1	,184,873		2,845,470
民生費	12,123,892	37.5		10,526		5,335,028
衛生費	1,434,122	4.4		32,948		1,188,637
労働費	278,033	0.9		-		23,008
農林水産業費	1,345,765	4.2		528,863		649,126
商工費	767,482	2.4		139,744		311,360
土木費	2,774,887	8.6	1	,553,648		970,687
消防費	947,462	2.9		49,196		802,352
教育費	2,723,548	8.4	1	,046,137		1,551,538
災害復旧費	955,552	3.0		-		263,450
公債費	4,109,722	12.7		_		3,880,526
諸支出費	4,100,722	.2.,		_		0,000,020
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	32,354,669	100.0	/	,545,935		18,057,603
79X LL LL LL	02,004,000	100.0		,010,000		10,001,000
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%))		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,981,605	55.6	11,053,358		10,891,698	63.6
人件費	5,027,829	15.5	4,594,545		4,484,672	26.2
うち職員給	3,191,133	9.9	2,895,330		-	-
扶助費	8,844,054	27.3	2,578,287		2,572,363	15.0
公債費	4,109,722	12.7	3,880,526		3,834,663	22.4
元利償還金	4,107,809	12.7	3,878,613		3,832,750	22.4
内うち元金	3,567,695	11.0	3,374,637		3,328,774	19.4
訳 うち利子	540,114	1.7	503,976		503,976	2.9
一時借入金利子	1,913	0.0	1,913		1,913	0.0
その他の経費	8,871,577	27.4	6,594,778		5,310,072	31.0
物件費	2.270.997	7.0	1,418,972		1,338,232	7.8
維持補修費	193,164	0.6	149,164		149,164	0.9
補助費等	2,152,536	6.7	1.590.490		1,455,497	8.5
うち一部事務組合負担金	1,252,587	3.9	1,144,088		1,143,569	6.7
操出金	3,021,543	9.3	2,708,634		2,247,091	13.1
精立金		2.8			2,247,091	13.1
	892,006	1.1	588,187		400 000	0.7
投資・出資金・貸付金	341,331	1.1	139,331		120,088	0.7
前年度繰上充用金	E E01 407	17.0	400 407			
投資的経費計	5,501,487	17.0	409,467			
うち人件費	92,731	0.3	22,555			
普通建設事業費	4,545,935	14.1	146,017			
内しつち補助	3,170,185	9.8	44,183			
記 つら単独	1,327,408	4.1	82,092			
災害復旧事業質	955,552	3.0	263,450			
	20 254 600	100.0	10 0E7 COO			
歳出合計	32,354,669	100.0	18,057,603			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) - 最会計等の制設状況,単位:百万円)

						-	444	無光神界	1			
※社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)												
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	1			
電美市開発公社	20	463	30				148	44				

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	33,312	32,369	943	864	708	36,565		
2 奄美市公共用地先行取得事業特別会計	17	17	-	-	17	132		
3 電美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	33	20	13	13	-			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計 一般会計等(純計)	33,362	32,406	956	877		36,697		-
一般会計等(純計)は、各会計の相互	間の繰入・網	出等の重複	を控除したも	のであり、各	会計の合計と	一致しない場	合がある。	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 か5の 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
奄美市国民健康保険事業特別会計	6,209	6,886	677	677	817	-	-		
毫美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	264	263	1	1	62	312	43	-	
電美市後期高齢者医療特別会計	403	401	2	2	154	-	-	-	
奄美市介護保険事業特別会計	4,678	4,633	45	45	833	-	-	-	
奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)	34	34	-	-	-	-	-	-	
奄美市交通災害共済特別会計	7	6	1	1	-	-	-	-	
奄美市水道事業会計	946	861	85	1,644	120	1,717	1,533	-	法適用企業
奄美市公共下水道事業特別会計	1,593	1,580	13	4	563	9,964	5,592	-	法非適用企業
奄美市農業集落排水事業特別会計	328	327	1	1	106	1,756	1,754	-	法非適用企業
奄美市と畜場特別会計	8	7	1	1	4	7	-	-	法非適用企業
3									
9									
2									
3									
5									
5									
8									
2									
4									
5									
公営企業会計等				1.022		13,756	8.922		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 か5の 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	15,708	15,094	614	614		-		
2	奄美群島広域事務組合	369	347	22	22	18			
3	奄美大島地区介護保険一部事務組合	64	60	3	3	1	-	-	
4	鹿児島環後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,207	1,201	5	5	3	-	-	
5	鹿児島原後期高齢者医療広域連合(特別会計)	255,334	249,151	6,183	6,183	2,863	-	-	
6	大島地区衛生組合	1,063	1,017	46	46	-	926	771	
7	大島地区消防組合	1,426	1,415	12	12	-	90	37	
8	大島農業共済事務組合	210	213	2	56	39	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
8†	一部事務組合等		_		6,829		1,016	808	

4	電美市名瀬米飯給食センター	0	3	3	-	-	-	-	-	
5	名瀬中央青果	1	38	5	-					
6	日本エアコミューター	4,256	8,212	30	-	-	-	-	-	
7	名瀬建設工事残土管理公社	1	19	13	-					
В	マングローブ公社	6	10	11	-					
	奄美大島風力発電	17	37	3	-					
	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	1	175	12	5					
1	まちづくり奄美	0	1	1	-					
	本場奄美大島紬販売協同組合	5	196	0	-	180		180		
	本場電美大島紬協同組合	17	450	0		323		323		
4	The Control of the Inches									
5										
6										
7										
00										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
5										
7										
В										
9										
H										
2										
3										
4					-					
5					-					-
Н					-					-
7					-					
7 B					-					-
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
5										
,										
8					l					
9					-					-
9					-					-
1					-					
2					-					
_					-					-
3										-
Н										
5					-					<u> </u>
5										
7					-					<u> </u>
В										
9										
1										
3										
4										
5										
6										
,										
8										
9					l					
Н					 					
1					-					
2					-					
	方公社・第三セクター等 他方公共団体が 25%以上出資している				-	503		651	44	

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況						将来負担の) 状況										
実質公債費比率	三 (千	円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度			区分 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比 内訳					内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金		3,940,973	3,950,101	4,061,946	29.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	36,644,313	36,538,914	36,697,419	264.0	PF	事業に係るもの	-		-	-
減價基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	84,250	83,140	57,324	0.4	L 14	つゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	_
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	9,050,437	9,223,958	8,921,321	64.2	国	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675,326	735,308	737,273	5.3		組合等負担等見込額	1,270,611	977,781	807,980	5.8	債森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	等	546,070	311,782	94,149	0.7	1	退職手当負担見込額	5,348,872	4,955,744	4,830,892	34.8	負地:	与公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		30,761	29,605	28,408	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	103,600	103,600	44,400	0.3	担依	領土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子		2,370	1,488	1,604	0.0	1	連結実質赤字額	-	-	-	-	,	会福祉法人の施設建設費に係るもの	84,250	83,140	57,324	0.4
合計	(7 3.33.				組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	535	0.0	損	夫補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比		分母比		合計 (E)	52,502,083	51,883,137	51,359,871		318	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-1			
PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	4,150,613	4,837,307	5,464,560	39.3	そ(D他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	M3 M4 v3	充当可能特定機入	2,213,738	1,913,195	1,879,938	13.5		奄美市公共下水道事業特別会計	6,086,611	6,093,310	5,591,533	40.2
信 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	32,068,318	32,072,046		234.6	A 200 (III	電美市農業集落排水事業特別会計	1,658,808	1,725,986	1,753,531	12.6
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計 (F)	38,432,669	38,822,548	39,944,714		企業債 繰入見i	寺 な 館 電美市水道事業会計	1,246,849	1,355,970	1,533,499	11.0
到 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	:率((E) - (F)) / ((C) - (D)) × 100	98.6	94.0	82.1			電美市と畜場特別会計	-	-	-	-
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	-
⇒ 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-							公社	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-		全化判断比率 平成24年度 早期健全	化基準 財	改再生基準	1		三セク	等 土地開発公社に係る将米買担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの		30,761	29,605	28,408	0.2	実質	優赤字比率 -	12.65	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	103,600	103,600	44,400	0.3
特定財源の額	(B)	278,146	229,987	229,196		4 1	吉実質赤字比率 -	17.65	30.00								
標準財政規模	(C)	17,474,935	16,985,828	16,992,174			夏公債費比率 11.9	25.0	35.0	1							
算人公債費等の額	(D)	3,208,020	3,101,182	3,094,127		将3	来負担比率 82.1	350.0	_								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県奄美市



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため 最小値を下回ることがある

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.25]



類似団体内層位 5/7

全国平均 鹿児島県平均 0.49

0.27

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.25と類似 団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施 策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適 正化(10年間で5.7%減)や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化 に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.6%]

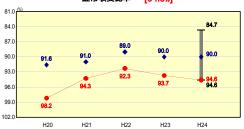
H22

H23

H24

H20

H21

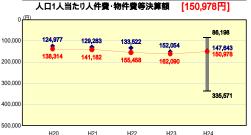


類似団体内順位

89.5

経常収支比率の分析欄

・類似団体より税収が少なく、人件費、扶助費、公債費が多いため<mark>経常収</mark> 支比率が94.6と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経 済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画 に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)、起債枠の遵守による公債費 の抑制等により経常収支の改善を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位

全国平均 116,454

鹿児島県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

・類似団体平均値より決算額が大きいのは、人件費が主な要因である。平 成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7% 減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての 施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託 を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.1%]



類似団体内層位

鹿児島県平均

60.0

「来會担比率の分析機

・ 平成24年度においても、債務負担行為に基づく支出予定額や、一部事務 組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことや、充当可能財源等 のうち、基金合計額の増加したこと等により、将来負担比率は94.0% →82.1%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅

持し、地方債現在高の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]



類似団体内順位 2/7

全国平均 9.2

を質公債費比率の分析欄

過年度から実施している起債抑制策(一般会計・特別会計合計の上限枠 38億円設定)により、実質公債費比率は12.6%→11.9%となり、前年度決算 より良化しており、前年度同様類似団体平均よりも下回った。

引き続き、地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった 有利起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.40人]



類似団体内順位

全国平均

鹿児島県平均

7.00

人口千人当たり職員数の分析欄

・ 3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採ることや、生活保護事務従 事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体と比較し職員数が上回っ ている。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年 間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、 すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民 間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]



類似団体内順位

ラスパイレス指数の分析権

・ ラスパイレス指数は前年度決算より0.4ポイント減少したが、まだ、類似団 体平均を上回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法が無いとし た参考値は98.0となり、前年度より0.5ポイント減少している。

今後、大量退職(H25~30年度)を迎えるにあたり、年齢別職員構成の適 正化と総人件費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県奋美市

経常収支比率の分析

H20

H21

45,444 人(H25.3.31現在) うち日本人 45,358 人(H25.3.31現在) - % 308.15 km² 実質公債費比率 11.9 % 龙 33.297.598 千円 λ 担比 82.1 % 32,354,669 千円 • - 3 H21 -3 H22 収 支 864.328 千円 - 3 H24 - 3 16,992,174 千円 地方價現在高 36,697,419 千円

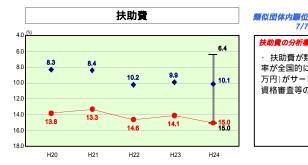
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

人件費総額については前年度決算よりも105,240千円減額にな り、経常収支比率も、0.7%減少し類似団体平均を下回っている。 今後も、定員適正化計画に基づき、本市において適正な職員数 を維持し、総人件費の抑制に努める。



全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

25.7

当該団体値

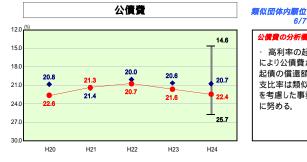
類似団体内平均値

最大値及び最小値

■ 類似団体内の

扶助費の分析機

扶助費が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給 率が全国的にみても高く、また介護給付等事業費(対前年比+74百 万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。 資格審査等の適正化を進め、制度の適正な運用に努める。



全国平均 18.8 鹿児島県平均

公債費の分析機

高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等 により公債費が減少傾向であったが、たび重なる災害等で借りた 起債の償還額が増えたことにより前年度から公債費に係る経常収 支比率は類似団体平均より1.7ポイントト回っている。今後起債枠 を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営 に努める。



類似団体内順位

13.3

鹿児島県平均

11.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び 県平均よりも下回っており、前年度より0.2%減となっている。この要 因は、前年度決算額に比べて、業務終了による委託料の減(44 百万円)などが挙げられる。

その他の経常的な経費も減少してきたため、引き続き、本市にお いて、過年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経 費の縮減に努める。



類似団体内順位

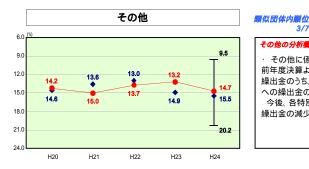
全国平均

鹿児島県平均 7.0

10.1

補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上 回っているが、前年度よりは1.4%減となっている。類似団体平均を 上回っている要因は、本市における一部事務組合、法人等各種団 体への負担金や補助金が大きいためである。今後とも、補助金交 付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



全国平均 12.5

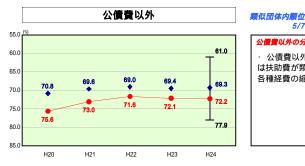
13.0

鹿児島県平均

鹿児島県平均

その他の分析機

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、 前年度決算より1.5%高くなっている。これは、公営企業会計への 繰出金のうち、国民健康保険会計(直営診療施設勘定会計含む) への繰出金の財源補てんが前年度より2億円増加したためである。 今後、各特別会計の事業の見直し等を含め経費の節減に努め、 繰出金の減少に努める。



公債費以外の分析欄

・ 公債費以外の経常収支比率は、類似団体を上回っている。これ は扶助費が類似団体と比べ高率のためである。制度の適切な運用、 各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

全国平均

71.9

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 250,000 229,301 200,000 150,000 128,406 100,000 101,761 103,597 84,447 66,685 50,000 H23 H24 H20 H21 H22

人件費及び人件費に準ずる費用

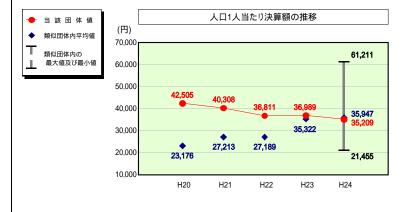
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	鹤
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,027,829	110,638	96,539	14.6
賃金(物件費)	363,771	8,005	5,573	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	669,583	14,734	5,021	193.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,145	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,059	8,913	5,099	74.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,731	2,041	1,565	30.4
退職金	723,670	15,924	13,181	20.8
合計	5 835 303	128 406	101.761	26.2

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	10.64	0.76
ラスパイレス指数	106.1	102.3	3.8

(注)住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



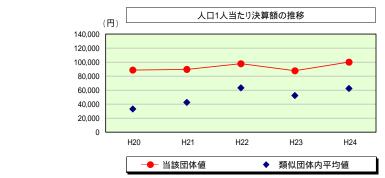
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1/44 FR (4.34 66 45

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	4,061,946	89,384	73,966	20.8	
(繰上償還額等を除く)	.,,	,	,		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの					
(年度割相当額)	-	-	-	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	737.273	16,224	26,160	38.0	
充てたと認められる繰入金	131,213	10,224	20,100	30.0	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	04 440	0.070	4 500	20. 7	
補助金又は負担金	94,149	2,072	1,598	29.7	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,408	625	842	25.8	
一時借入金利子	1.604	35	16	118.8	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,604	33	10	110.0	
特定財源の額	229,196	5,043	8,774	42.5	
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	2 004 407	CO 007	F7 0C4	47.7	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,094,127	68,087	57,861	17.7	
合計	1,600,057	35,209	35,947	2.1	

・ 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

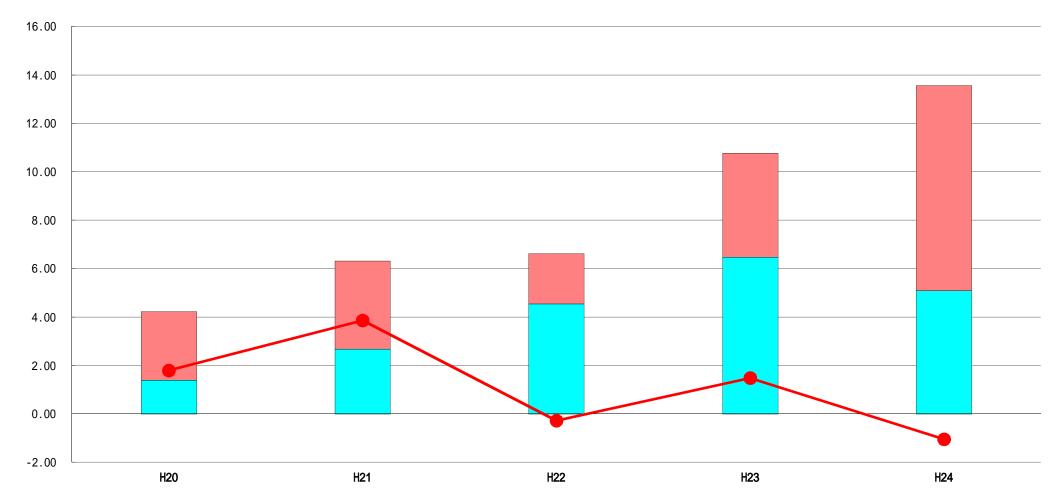
		当該団体決算額		人口1人当たり決昇額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)			
H20		4,204,642	88,758	14.0	33,274	27.7	41.7			
	うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	31.6	37.6			
H21		4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	26.7			
	うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	16.1			
H22		4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	40.0			
	うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	18.1			
H23		4,023,791	87,699	10.4	52,377	17.3	6.9			
	うち単独分	740,881	16,148	68.8	23,455	27.4	41.4			
H24		4,545,935	100,034	14.1	62,524	19.4	5.3			
	うち単独分	1,327,408	29,210	80.9	27,569	17.5	63.4			
過去 5 年間平均		4,305,496	92,809	5.6	50,813	10.2	4.6			
	うち単独分	1,606,684	34,533	11.2	26,850	1.1	12.3			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	2.83	3.64	2.07	4.30	8.48
実質収支額	1.40	2.68	4.55	6.47	5.09
一一 実質単年度収支	1.79	3.86	0.28	1.48	1.05

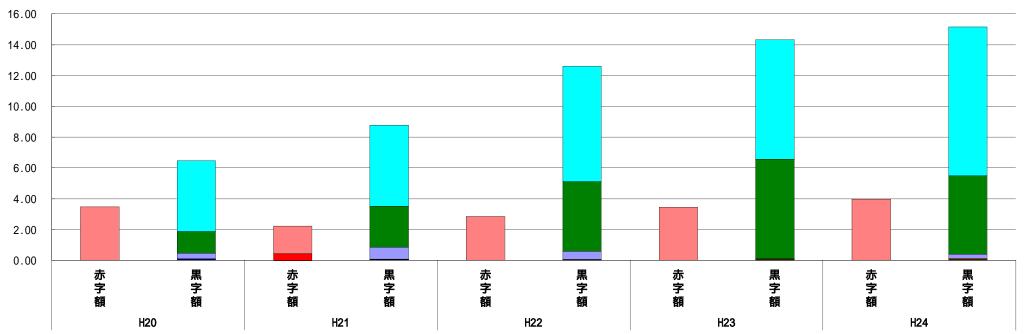
分析欄

- ・財政調整基金残高は、平成24年度災害復旧事業の財源として172,027千円繰入れたが、前年度剰余金等により、182,829千円積立を行ったため残高が1,441,136千円となり、前年度決算より標準財政規模(16,992,174千円)比4.18%増となった。
- ・実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源(災害復旧事業費含む)78,601千円を除いた864,328千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.38%減となった。減額要因には、災害復旧に係る予算等減額になったことなどが挙げられる。
- ・実質単年度収支は、単年度収支 234,434千円に積立金182,829千円及び繰上償還金45,863千円を加え、災害復旧財源である積立金取崩額172,027千円を除いた 177,769 千円である。前年度決算より標準財政規模比2.53%減となった。
- ・今後、税収の増や経常経費削減などの行財政改革を推進し、単年度収支の改善に努

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成24年度

鹿児島県奄美市



170 044		_	4-			_		_
標準	眪	ıl.Ω	規	稈	tr.	(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
奄美市国民健康保険事業特別会計	3.49	1.80	2.85	3.45	3.98
奄美市水道事業会計	4.60	5.25	7.47	7.75	9.68
一般会計	1.41	2.68	4.55	6.47	5.09
奄美市介護保険事業特別会計	0.34	0.76	0.52	0.01	0.26
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.05	0.08
奄美市公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
奄美市交通災害共済特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計(赤字)	-	0.44	-	-	-
その他会計(黒字)	0.08	0.05	0.01	0.01	0.02

分析欄

【減少要因分析】

・国民健康保険事業特別会計(国保直営診療施設勘定特別会計を含む) の実質収支額は、前年度決算に比べて90,702千円下回り、また、標準財政 規模比 0.53%となっている。この要因として、歳出において後期高齢者支 援金、介護給付費納付金が伸びたこと等が挙げられる。

引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。

【増加要因分析】

・水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて327,734千円上回っている。その増加要因として、流動資産が増加したことなどが挙げられる。 今後も事業の見直しなどを行い、財政の健全化に努める。

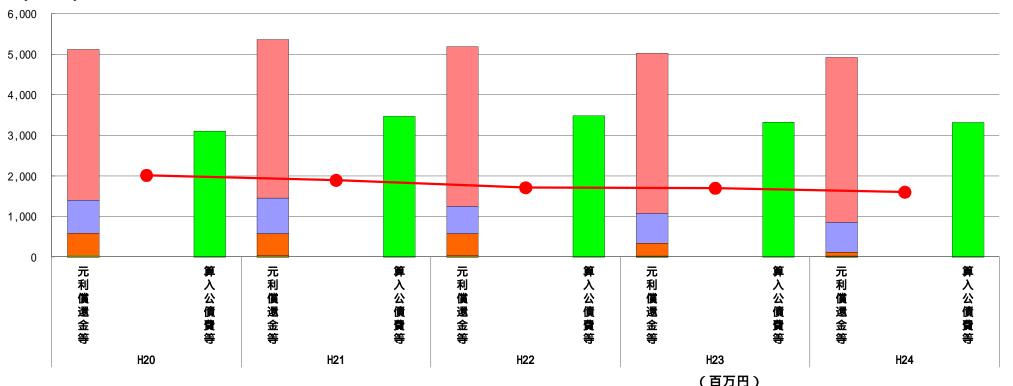
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成24年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



						(11,111)
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	3,718	3,910	3,941	3,950	4,062
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	=	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	815	872	675	735	737
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	539	545	546	312	94
	債務負担行為に基づく支出額	33	32	31	30	28
	一時借入金の利子	14	5	2	1	2
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,104	3,472	3,485	3,331	3,323
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2,015	1,892	1,710	1,697	1,600

分析欄

・実質公債費比率(分子)の主な減少要因は、一部 事務組合等の起こした地方債の元利償還金に対す る負担金が前年度決算より217,633千円減額された ことが主な要因として挙げられる。

今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないよう努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。 平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

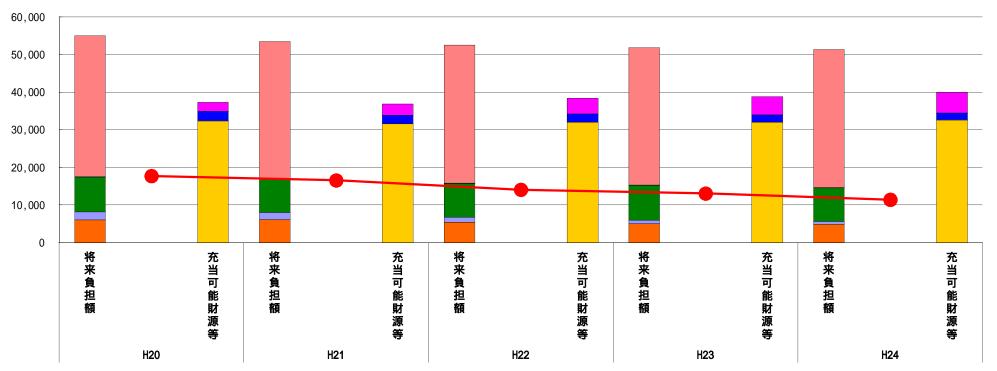
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8)将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百	万	円)

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	37,455	36,427	36,644	36,539	36,697
	債務負担行為に基づく支出予定額	153	149	84	83	57
	公営企業債等繰入見込額	9,239	8,894	9,050	9,224	8,921
炒业各中苑(∧)	組合等負担等見込額	2,116	1,796	1,271	978	808
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	5,942	6,102	5,349	4,956	4,831
	設立法人等の負債額等負担見込額	116	104	104	104	44
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	1
	充当可能基金	2,378	3,003	4,151	4,837	5,465
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	2,573	2,308	2,214	1,913	1,880
	基準財政需要額算入見込額	32,362	31,611	32,068	32,072	32,600
(A) - (B)	将来負担比率の分子	17,707	16,549	14,069	13,061	11,415

分析欄

・将来負担比率(分子)の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額(奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給)減少、公営企業債等繰入見込額の減少及び一部事務組合負担見込額の減少などが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額が628,000千円が増加したことも要因である。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政 改革を推進し、財政の健全化に努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。